

月例経済報告

平成7年4月11日 経済企画庁

目次

I 概観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各論

1 国内需要:設備投資は総じて下げ止まりの動き

2 生産雇用:業況判断は改善

3 国際収支:2月は輸出入とも増加

4 物価:国内卸売物価はやや弱含みで推移

5 金融財政:長短金利は大幅低下

6 海外経済:ドイツ、公定歩合引下げ

I 概観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、阪神・淡路大震災の影響もあってこのところやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資には、低迷している業種があるものの、総じて下げ止まりの動きがみられる。

6年10～12月期(速報)の実質国内総生産は、前期比0.9%減(年率3.4%減)となり、うち内需寄与度はマイナス0.6%となった。

産業面をみると、鉱工業生産は、一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。企業収益には、総じて改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。ただし、非製造業では中小企業を中心に足踏みがみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は緩やかに上昇しているものの、完全失業率は高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、おおむね横ばいで推移しているが、2月は増加した。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ前年に比べ縮小している(2月はドルベースでは拡大)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月は月初に96円台から89円台まで大幅に上昇した後、中旬以降も上昇し、下旬はおおむね88円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも、3月は大幅に低下した。株式相場は、3月は大幅に下落した後、月末にやや上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は2月は前年比3.6%増となった。

2 海外経済

アメリカでは、一部に減速の兆しがみられるが、依然強い景気拡大が続いている。実質GDPは94年7～9月期前期比年率 4.0%増の後、10～12月期は同 5.1% 増(確定値)となった。94年の実質GDP成長率は 4.1%となった。住宅投資は減速しており、個人消費の一部にも減速の兆しがみられる。鉱工業生産は増加が続いている。95年2月の生産は製造業、鉱業、公益とも増加し前月比 0.5%増となった。失業率は2月 5.4%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。経常収支赤字は拡大しており、94年7～9月期 408億ドルの後、10～12月期は 448億ドルとなった。3月の金利動向をみると、長期金利は月中を通じて緩やかに低下した。株価は中旬以降上昇を続け、NYダウ工業株平均は史上最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大している。失業率は総じて高水準にあるが、イギリスでは94年初以降低下傾向にある。物価は落ち着いているが、イギリスではやや上昇率が高まっている。なお、3月30日、ドイツ連邦銀行は公定歩合を 0.5%引き下げて 4.0%とすることを決定した(翌日実施)。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大を続けている。中国では、景気は拡大を続けているが、景気過熱感にはやや緩和の兆しがみられる。

国際金融市場の3月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、大幅に下落した。

国際商品市況の3月の動きをみると、綿花、金等を中心に、中旬にかけてやや強含みで推移した後、下旬には上旬の水準に値を戻した。原油価格は、やや強含みで推移した。

3 総括判断

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資には、低迷している業種があるものの、総じて下げ止まりの動きがみられる。産業面をみると、鉱工業生産は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。企業収益には総じて改善の動きがみられる。企業の業況判断には改善がみられる。雇用情勢をみると製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、企業設備等の調整が進展するなかで、我が国経済は緩やかながら回復基調をたどっている。ただし、最近の急激な為替相場等の変動によって、景気に悪影響が生じるおそれがある。

政府は、為替相場の動向等を含む内外の経済動向に対応して、景気回復基調をより確実なものとする等のため対策を緊急に講ずることを含め、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

II 各 論

1 国内需要・設備投資は総じて下げ止まりの動き

実質国内総生産(昭和60年基準、速報)の動向をみると、6年7～9月期前期比 0.9%増(年率 3.5%増)の後、10～12月期は同 0.9%減(同 3.4%減)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はマイナス 0.6%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はマイナス 0.3%となった。需要項目別にみると、民間最終消費(前期比 0.6%減)は減少した。民間設備投資(同 0.4%増)は引き続き増加した。民間住宅(同 5.9%減)は減少した。また、財貨・サービスの輸出は前期比 2.3%増、財貨・サービスの輸入は同 4.1%増となった。

個人消費は、阪神・淡路大震災の影響もあってこのところやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で12月 3.1%減の後、1月は 4.2%減(前月比 0.7%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 2.9%減、勤労者以外の世帯では同 6.7%減となった。形態別にみると、このところ半耐久財等が減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月 0.5%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で1月 5.2%減の後、2月 3.2%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で1月 1.7%減の後、2月 0.2%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で3月(速報)は 7.5%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で2月は 23.5%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が 8.2%減、海外旅行は 6.2%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で1月 2.8%増の後、2月(速報)は 3.0%増(事業所規模5人以上では同 2.4%増)となり、うち所定外給与は、2月(速報)は同11.1%増(事業所規模5人以上では同 7.0%増)となった。実質賃金は、前年同月比で1月 2.4%増の後、2月(速報)は 3.0%増(事業所規模5人以上では同 2.4%増)となった。なお、平成6年年末賞与は、事業所規模30人以上では前年比 0.2%増(前年は同 0.6%減)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で1月 1.7%増(前年同月比 5.6%減)となった後、2月は 0.9%増(前年同月比 1.8%増)の13万1千戸(年率 157万戸)となった。2月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 3.2%増、前年同月比11.0%増となった。2月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比11.0%増(前年同月比18.2%増)、貸家は同 7.0%減(同13.4%減)、分譲住宅は同 7.2%減(同 4.1%増)となっている。

設備投資には、低迷している業種があるものの、総じて下げ止まりの動きがみられる。

日本銀行「企業短期経済観測」(2月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の6年度設備投資実績見込みは、製造業で前年度比 8.9%減(11月調査比 1.6%下方修正)、非製造業で同 3.9%減(同 1.2%下方修正)となっており、全産業では同 5.6%減(同 1.3%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で同 1.7%減、非製造業で同 2.9%減となっており、中小企業では、製造業で同 2.5%減、非製造業で同 5.4%減となっている。一方、主要企業の7年度の設備投資計画は、製造業で前年度比 1.7%減、非製造業で同 0.7%減となっており、全産業では同 1.0%減となっている。

なお、6年10~12月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で 4.7%減(うち製造業11.0%減、非製造業 1.7%減)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で12月は 9.1%増(前年同月比 8.7%増)の後、1月は 6.1%減(同 1.7%増)となり、全体として緩やかに増加している。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、1月は前月比で28.7%減の後、2月は 8.5%増(前年同月比19.1%減)となり、このところやや弱含みとなっている。内訳をみると、製造業は前月比 0.3%増(前年同月比 0.5%減)、非製造業は同 9.7%増(同22.2%減)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で12月 2.2%減の後、1月は 9.0%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で1月 7.8%減の後、2月は12.7%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で1月18.9%減の後、2月は 0.6%増となった。

2 生産雇用:業況判断は改善

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産・出荷は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。在庫は2か月連続して増加した。

鉱工業生産は、前月比で1月 1.5%減の後、2月(速報)は一般機械、精密機械等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、1.9%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で3月は機械、化学等により 2.3%増の後、4月は機械、非鉄金属等により 0.8%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で1月 2.8%減の後、2月(速報)は資本財が減少したものの、耐久消費財、生産財等が増加したことから、2.7%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月 2.0%増の後、2月(速報)は化学、プラスチック等が減少したものの、電気機械、窯業・土石等が増加したことから、0.3%増となった。また、2月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 110.7 と前月を 5.5ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫ともに2月は増加した。一般機械では、生産は2か月連続で減少し、在庫は2か月連続で増加した。化学では、生産は2月は増加し、在庫は減少した。

第3次産業活動の動向をみると、前期比で7～9月期 1.7%増の後、10～12月期は 0.5%減となったものの、緩やかな増加傾向にある。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は緩やかに上昇しているものの、完全失業率は高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、1月0.66倍の後、2月0.66倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、1月1.08倍の後、2月1.05倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業等では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、1月前年同月比 0.1%減(季節調整値前月比 0.1%増)の後、2月(速報)は同 0.1%減(同 0.1%減)となり、産業別には製造業で2月は同 1.7%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、2月は前年同月比 0.5%増(前年同月差26万人増)となった。2月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差1万人増の 196万人、完全失業率(同)は、1月 2.9%の後、2月 2.9%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では1月前年同月比16.0%増(季節調整値前月比 0.2%増)の後、2月(速報)は同16.8%増(同 0.2%増)と増加している(事業所規模5人以上では前年同月比18.3%増)。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。ただし、非製造業では中小企業を中心に足踏みがみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、6年度下期の経常利益は前年同期比18.9%の増加(除く電力・ガスでは同22.0%の増加)の後、7年度上期には同18.3%の増加(除く電力・ガスでは同21.5%の増加)が見込まれている。産業別にみると、製造業では6年度下期に前年同期比37.5%の増加の後、7年度上期には同30.8%の増加が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度下期に前年同期比 0.2 %の減少の後、7年度上期には同 7.0%の増加が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では6年度下期に3.11%になった後、7年度上期は3.12%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度下期に1.17%となった後、7年度上期は 1.24%と見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は6年度下期には前年同期比21.6%の増加の後、7年度上期には同78.8%の増加が見込まれている。また非製造業では、6年度下期に前年同期比 8.1%の減少となった後、7年度上期には同 6.2%の増加が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅が縮小したものの、非製造業では「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況を見ると、件数は、前年水準をやや下回る傾向にあるが、2月は増加した。

銀行取引停止処分者件数は、2月は812件で前年同月比15.5%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で80.0%、卸売業で35.4%の増加となる一方、製造業では10.1%の減少となった。

3 国際収支:2月は輸出入とも増加

輸出は、おおむね横ばいで推移しているが、2月は増加した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月は震災の影響もあって10.7%減の後、2月はその反動もあって16.7%増(前年同月比11.0%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器等が増加した。同じく地域別にみると、東南アジア、EU等が増加した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で1月は震災の影響もあって2.5%減の後、2月はその反動もあって5.8%増(前年同月比17.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、中近東等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、2月は1バーレル当たり18.0ドルと前月比1.7%増加した。

通関収支差(季節調整値)は、1月に7,966億円(75.0億ドル)の黒字の後、2月は9,886億円(104.6億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ前年に比べ縮小している(2月はドルベースでは拡大)。

2月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支、移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、10,263億円(104.5億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅が拡大し、外国資本の流出超に転じたため、5,201億円(52.9億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、3,419億円(34.8億ドル)の流出超過となった。

3月末の外貨準備高は、前月比155.8億ドル増加して1,415.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月は月初に96円台から89円台まで大幅に上昇した後、中旬以降も上昇し、下旬はおおむね88円台で推移した。なお、4月7日には83.65円(瞬間値)の最高値をつけた。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、66円台から上昇し、下旬には63円を挟んで推移した。

4 物価:国内卸売物価はやや弱含みで推移

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

2月の国内卸売物価は、電気機器(電子計算機本体、ビデオディスクプレーヤ)等が下落したものの、鉄工(H形鋼)等が上昇したことから前月比0.1%の上昇(前年同月比0.9%の下落)となった。なお、前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、製品需給バランスには引き続き改善がみられる。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比0.5%の下落(前年同月比2.4%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比0.4%の下落(前年同月比5.5%の上昇)となった。この結果、総合

卸売物価は、前月比 0.1% の下落(前年同月比 0.6% の下落)となった。

3月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が保合い、中旬が 0.1% の下落、輸出物価は上旬、中旬ともに 1.9% の下落、輸入物価は上旬が 1.3% の下落、中旬が 1.7% の下落、総合卸売物価は上旬、中旬ともに 0.3% の下落となっている。

なお、2月の企業向けサービス価格指数は、前月比 0.2% の上昇(前年同月比 1.3% の下落)となった。

商品市況(月末対比)は石油等は上昇したものの、非鉄等の下落により3月は下落した。3月の動きを品目別にみると、C重油等は上昇したものの、アルミ地金等が下落した。

消費者物価は、安定している。

2月の全国指数は、衣料、野菜・海草等の下落から前月比 0.4% の下落(前年同月比 0.2% の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比 0.1% の下落(前年同月比 0.2% の上昇)となった。

3月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、野菜・海草等の下落から前月比保合い(前年同月比 0.4% の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比 0.2% の上昇)となった。

5 金融財政:長短金利は大幅低下

平成7年度予算が3月22日国会で成立した。最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも、3月は大幅に低下した。株式相場は、3月は大幅に下落した後、月末にやや上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は2月は前年比 3.6% 増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、3月は大幅に低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、3月は大幅に低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、2月は、短期は 0.049% 低下し、長期は 0.041% 低下したことから、総合では前月比で 0.037% 低下し 3.435% となった。

長期信用銀行等は、3月10日に長期プライムレートを 0.4% 引き下げ、4.5% とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、2月(速報)は 3.6% 増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が上昇したほか、CDが前年比増加に転じた。また、広義流動性で見ると、2月(速報)は、4.0% 増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、2月(速報)は前年比 0.1% 減と前年水準を下回った。3月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 930 億円となり、また、国内公募事業債の起債実績は 2,320 億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、3月は大幅に下落した後、月末にやや上昇した。

6 海外経済:ドイツ、公定歩合引下げ

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、一部に減速の兆しがみられるが、依然強い景気拡大

が続いている。実質GDPは94年7～9月期前期比年率 4.0%増の後、10～12月期は同 5.1%増(確定値)となった。94年の実質GDP成長率は 4.1%となった。住宅投資は減速しており、個人消費の一部にも減速の兆しがみられる。鉱工業生産は増加が続いている。95年2月の生産は製造業、鉱業、公益とも増加し前月比 0.5%増となった。雇用は拡大しており、需給は引き締まっている。雇用者数は2月前月差31.8万人増となった。失業率は2月 5.4%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。2月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.9%となり、2月の生産者物価上昇率は同 1.7%となった。経常収支赤字は拡大しており、94年7～9月期 408億ドル(GDP比 2.4%)の後、10～12月期は 448億ドル(同 2.6%)となった。3月の金利動向をみると、長期金利は月中を通じて緩やかに低下した。株価は中旬以降上昇を続け、NYダウ工業株平均は史上最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大している。94年10～12月期の実質GDPは、ドイツで前期比 0.7%増(速報値)となった。鉱工業生産は増加傾向にあるが、イギリスではこのところ増勢が鈍化している(ドイツ12月前月比 2.0%増、フランス12月同 0.8%増、イギリス1月同 0.5%減)。失業率は総じて高水準にあるが、イギリスでは94年初以降低下傾向にある(ドイツ2月 8.1%、フランス1月12.3%、イギリス2月 8.4%)。物価は落ち着いているが、イギリスではやや上昇率が高まっている(消費者物価上昇率ドイツ3月前年同月比 2.4%、フランス2月同 1.7%、イギリス2月同 3.4%)。なお、3月30日、ドイツ連邦銀行は公定歩合を 0.5%引き下げて 4.0%とすることを決定した(翌日実施)。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大を続けている。鉱工業生産は高い増加率で推移している。失業率は低水準で推移している(2月 2.6%)。消費者物価はやや安定している(3月前年同月比 4.7%増)。中国では、景気は拡大を続けているが、景気過熱感にはやや緩和の兆しがみられる。物価上昇率は、依然高水準にあるものの、落ち着きつつある(消費者物価上昇率 2月前年同月比22.4%)。輸出の増勢が強く、貿易収支は黒字幅が拡大している。

国際金融市場の3月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、大幅に下落した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年 = 100)3月31日90.7)。内訳をみると、対円では2月末比10.5%、対マルクでは同 6.1%それぞれ下落した。

国際商品市況の3月の動きをみると、綿花、金等を中心に、中旬にかけてやや強含みで推移した後、下旬には上旬の水準に値を戻した。原油スポット価格(北海ブレント)は、やや強含みで推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)